

(都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第1号関係 様式第10)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和 4年 5月 1日

大垣市長 ○○ ○○ 様

- ✓ 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載（別紙可）
- ✓ 届出内容に関する問い合わせ先を記載

届出者 住所 大垣市丸の内○丁目○番地

氏名 株式会社 ○○
代表取締役 ○○ ○○

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大垣市○○町○○丁目○○番地
	2 開発区域の面積	1,000平方メートル
	3 住宅等の用途	戸建住宅1戸
	4 工事の着手予定年月日	令和 4年 6月 1日
	5 工事の完了予定年月日	令和 5年 3月 31日
	6 その他必要な事項	

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 代理人が提出する場合は、委任状（任意様式・写し可）を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第35条第1項第2号関係 様式第11)

住宅等を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して住宅等とする行為の届出書

<p>都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住宅等の新築</p> <p><input type="checkbox"/> 建築物を改築して住宅等とする行為</p> <p><input type="checkbox"/> 建築物の用途を変更して住宅等とする行為</p> <p> } について、下記により届け出ます。</p> <p> 令和 4年 5月 1日</p> <p> 大垣市長 ○○ ○○ 様</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載(別紙可)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 届出内容に関する問い合わせ先を記載</p> <p> 届出者 住所 大垣市○○町○○丁目○○番地</p> <p> 氏名 株式会社 ○○</p> <p> 代表取締役 ○○ ○○</p> <p> 連絡先 ○○○○-○○-○○○○</p> <p> いずれかを選択</p>	
1 住宅等を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更をしようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積	土地の所在： 大垣市○○町○○丁目○○番地 地目： 宅地 面積： 1,000平方メートル
2 新築しようとする住宅等又は改築若しくは用途の変更後の住宅等の用途	共同住宅(アパート)
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	工事の着手・完了予定日等を記載
4 その他必要な事項	工事着手予定日：令和 4年 6月 1日 工事完了予定日：令和 5年 3月 31日

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 代理人が提出する場合は、委任状(任意様式・写し可)を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第38条第1項関係 様式第12)

行為の変更届出書

令和 4年 6月 1日

大垣市長 ○○ ○○ 様

- ✓ 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載(別紙可)
- ✓ 届出内容に関する問い合わせ先を記載

届出者 住所 大垣市丸の内○丁目○番地
氏名 株式会社 ○○
代表取締役 ○○ ○○
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第88条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和 4年 5月 1日
- 2 変更内容
住宅の用途、戸数の変更
(変更前) 戸建住宅 1戸 (変更後) 共同住宅 5戸
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和 4年 7月 1日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和 5年 3月 31日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 3 代理人が提出する場合は、委任状(任意様式・写し可)を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第1号関係 様式第18)

開発行為届出書

都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

令和 4年 5月 1日

大垣市長 ○○ ○○ 様

- ✓ 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載（別紙可）
- ✓ 届出内容に関する問い合わせ先を記載

届出者 住所 大垣市丸の内○丁目○番地

氏名 株式会社 ○○

代表取締役 ○○ ○○

連絡先 ○○○○-○○-○○○○

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	大垣市○○町○○丁目○○番地
	2 開発区域の面積	500平方メートル
	3 建築物の用途	商業施設（ドラッグストア）
	4 工事の着手予定年月日	令和 4年 6月 1日
	5 工事の完了予定年月日	令和 5年 3月 31日
	6 その他必要な事項	

誘導施設であることが分かるように記載

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 代理人が提出する場合は、委任状（任意様式・写し可）を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第52条第1項第2号関係 様式第19)

誘導施設を有する建築物を新築し、又は建築物を改築し、若しくはその用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為の届出書

<p>都市再生特別措置法第108条第1項の規定に基づき、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 誘導施設を有する建築物の新築</p> <p><input type="checkbox"/> 建築物を改築して誘導施設を有する建築物とする行為</p> <p><input type="checkbox"/> 建築物の用途を変更して誘導施設を有する建築物とする行為</p> <p>について、下記により届け出ます。</p> <p>令和 4年 5月 1日</p> <p>大垣市長 ○○ ○○ 様</p> <p>届出者 住所 大垣市○○町○○丁目○○番地</p> <p>氏名 株式会社 ○○</p> <p>代表取締役 ○○ ○○</p> <p>連絡先 ○○○○-○○-○○○○</p>	
<p>1 建築物を新築しようとする土地又は改築若しくは用途の変更しようとする建築物の存する土地の所在、地番、地目及び面積</p>	<p>土地の所在：大垣市○○町○○丁目○○番地</p> <p>地目：宅地</p> <p>面積：1,000平方メートル</p>
<p>2 新築しようとする建築物又は改築若しくは用途の変更後の建築物の用途</p>	<p>医療施設（小児科）</p> <p>誘導施設であることが分かるように記載</p>
<p>3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途</p>	<p>工事の着手・完了予定日等を記載</p>
<p>4 その他必要な事項</p>	<p>工事着手予定日：令和 4年 6月 1日</p> <p>工事完了予定日：令和 5年 3月 31日</p>

注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 代理人が提出する場合は、委任状（任意様式・写し可）を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第55条第1項関係 様式第20)

行為の変更届出書

令和 4年 6月 1日

大垣市長 ○○ ○○ 様

- ✓ 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載(別紙可)
- ✓ 届出内容に関する問い合わせ先を記載

届出者 住所 大垣市丸の内○丁目○番地
氏名 株式会社 ○○
代表取締役 ○○ ○○
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

- 1 当初の届出年月日 令和 4年 5月 1日
- 2 変更内容
開発区域の面積
(変更前) 1, 000平方メートル (変更後) 1, 200平方メートル
- 3 変更部分に係る行為の着手予定日 令和 4年 7月 1日
- 4 変更部分に係る行為の完了予定日 令和 5年 3月 31日

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 3 代理人が提出する場合は、委任状(任意様式・写し可)を添付すること。

(都市再生特別措置法施行規則第55条の2関係 様式第21)

誘導施設の休廃止届出書

令和 4年 6月 1日

大垣市長 ○○ ○○ 様

- ✓ 複数の個人・法人で行う場合は、それぞれについて記載(別紙可)
- ✓ 届出内容に関する問い合わせ先を記載

届出者 住所 大垣市丸の内○丁目○番地
氏名 株式会社 ○○
代表取締役 ○○ ○○
連絡先 ○○○○-○○-○○○○

都市再生特別措置法第108条の2第1項の規定に基づき、誘導施設の(休止・廃止)について、下記により届け出ます。

記

- 1 休止(廃止)しようとする誘導施設の名称、用途、所在地
○○医院 診療科目(内科) 大垣市○○町○○丁目○○番地
- 2 休止(廃止)しようとする年月日 令和 4年 9月 1日
- 3 休止しようとする場合にあってはその期間 ○か月
- 4 休止(廃止)に伴う措置
 - (1) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がある場合、予定される当該建築物の用途
 - (2) 休止(廃止)後に誘導施設を有する建築物を使用する予定がない場合、当該建築物の存置に関する事項
第三者に売却するまでの間、適切な管理の下で存置する。

- 注1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 4(2)欄には、当該建築物を存置する予定がある場合は存置のために必要な管理その他の事項について、当該建築物を存置する予定がない場合は当該建築物の除却の予定時期その他の事項について記入すること。
 - 3 代理人が提出する場合は、委任状(任意様式・写し可)を添付すること。